

平成 27 年 9 月 3 日
長野県企画振興部総合政策課

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の検討状況

I 策定趣旨

1 位置付け

- ◇ 長野県総合 5 か年計画（しあわせ信州創造プラン）のうち、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた取組をさらに深化・展開する
- ◇ まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 9 条第 1 項に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付ける

2 対象期間

平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 か年間

II 人口の現状と将来展望

1 長野県人口の現状

- ・ 平成 12 年（2000 年）をピークに減少に転じ、平成 22 年（2010 年）に 215 万人

2 長野県人口の将来展望

- ・ 一定の施策を講じた場合、2060 年に 161 万人、2080 年頃から 150 万人程度で定常化
- ・ 特段の施策を講じない場合、2060 年に 129 万人
- ・ 生産年齢人口割合は、「15～64 歳」では長期的には 55%程度となるが、「20～74 歳」と捉えれば 60%を超えて定常化

III 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた 2060 年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿、そのための取組

1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立って、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。

- ・ 一人多役などの多様な働き方、自然と伝統に裏打ちされた暮らし方の促進
- ・ 元気に活躍できるシニア層を拡大する人生二毛作社会の確立
- ・ 子どものいる家庭や女性などの視点を大切にした官民一体での移住の促進など

2 若者のライフデザインの希望実現

多様な夢を持つ若い世代が、結婚や子育ての希望実現に向けて進んでいくことを社会全体でサポートする。

- ・ 市町村、企業と連携した結婚支援の充実
- ・ 産科医の確保や助産師の活用など出産環境の整備
- ・ 多様な働き方の普及による出産・子育てと仕事の両立促進など

3 活力と循環の信州経済の創出

海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する地産地消の推進により、経済活力の維持向上を図る。

- ・ 価格決定力のある製造業への転換、日本一創業しやすい県づくり、観光業の成長産業化
- ・ サービス産業と農林業の高付加価値化・生産性向上
- ・ パイ信州運動の展開などによる県内の自給率向上、エネルギー自立地域の確立など

4 信州創生を担う人材の確保・育成

能力を発揮するための教育機会の充実、プロフェッショナル人材の確保、雇用のミスマッチ解消や必要な人材の積極的誘致など、人材を確保・育成する。

- ・ 地域社会・産業で必要とされるクリエイティブな人材の育成・確保
- ・ プロフェッショナル人材の育成・誘致
- ・ 構造的な人材不足に対応する雇用のミスマッチ解消など

5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

住民が主体的に快適なまち・むらづくりを推進することができるようにする。生活機能を確保し、集落と公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。

- ・ 多くの人を惹き付け賑わいをもたらす都市・農山村の拠点整備の促進
- ・ 地域公共交通の充実による生活・観光の利便性向上
- ・ 超高齢社会に適応した健康的で安心できるまち・むらづくりの推進
など

6 大都市・海外との未来志向の連携

大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮するとともに、海外との友好交流関係を、互恵関係に再構築する。

- ・ 長野県の優位性を活かした二地域居住の促進
- ・ 本社機能・研究所や政府関係機関の分散誘致
- ・ 学校交流や海外行政機関との連携など大都市・海外との互恵関係の構築
など

IV 基本目標

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す4つの基本目標を設定

<基本目標①>

誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減を抑制します。

<基本目標②>

人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる信州を構築することにより、人口の社会増への転換に向けて、社会減を縮小します。

<基本目標③>

地域の資源・人材を活かした産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保します。

<基本目標④>

人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。

※ それぞれの基本目標に数値目標を設定

V 施策展開

基本目標の達成に向けた今後5年間の施策の基本的方向と具体的な施策展開

1 自然減の抑制 ～みんなで支える子育て安心県づくり～

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援
 - ・ 若い世代の結婚の希望の実現
 - ・ 出産・子育ての安心向上
- (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり
 - ・ 自然環境や住民の絆などを活かした子育て環境づくり

2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～

- (1) 多様な人材の定着
 - ・ 相談から定着まで一貫した移住サポート体制の充実
- (2) イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
 - ・ 企業・政府関係機関の誘致
 - ・ 高度専門人材の誘致
- (3) 知の集積と教育の充実
 - ・ 魅力ある高等教育の充実
 - ・ 個性や能力を伸ばす学校教育の充実

3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

- (1) 経済構造の転換
 - ・ 県内産業の競争力強化
 - ・ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築
- (2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保
 - ・ 県内経済を支える労働力の確保
 - ・ 県内産業が必要とする人材の育成・確保
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの実現

4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～

- (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築
 - ・ どこでも安心して暮らせる地域の構築
- (2) 信州に根付くつながりの継承
 - ・ 絆と支え合いによる活力ある地域の構築
- (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現
 - ・ 健康づくりの促進
 - ・ 医療・介護体制の整備

※ それぞれに重要業績評価指標 (KPI) を設定

VI 戦略の推進体制

- 1 人口定着・確かな暮らし実現会議をハブとして、子育て、移住などの施策の推進組織とネットワークを形成し、県がコーディネート機能を発揮しつつ、オール信州で推進
- 2 県と市町村との協議の場や地域戦略会議等を活用し、課題に応じて市町村、圏域、全県といった様々なレベルで方向性を共有して推進するとともに、市町村の取組状況に応じて、モデル的な事業や底上げ的な支援を通じて、県全体の地方創生を推進
- 3 基本目標と重要業績評価指標（KPI）を基に、施策・事業の効果を検証し改善するPDCAサイクルを構築して推進
- 4 更なる意見交換を踏まえた施策や市町村等との連携施策を検討し、27年度末に改定